

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成20年11月28日

【中間会計期間】 第23期中(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

【会社名】 株式会社ライフフーズ

【英訳名】 Life Foods Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 松本 邦泰

【本店の所在の場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部 小西 武
長兼開発本部長兼財
経部長

【最寄りの連絡場所】 大阪府吹田市江坂町一丁目13番41号

【電話番号】 06 - 6338 - 8331(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役
兼執行役員総務本部 小西 武
長兼開発本部長兼財
経部長

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期中	第22期中	第23期中	第21期	第22期
会計期間	自 平成18年 3月1日 至 平成18年 8月31日	自 平成19年 3月1日 至 平成19年 8月31日	自 平成20年 3月1日 至 平成20年 8月31日	自 平成18年 3月1日 至 平成19年 2月28日	自 平成19年 3月1日 至 平成20年 2月29日
売上高 (千円)		7,175,145	6,770,763	13,917,474	13,736,843
経常利益 (千円)		248,353	199,945	800,138	217,702
中間(当期)純損失() 又は当期純利益 (千円)		69,117	10,211	282,401	261,064
持分法を適用した場合の 投資利益 (千円)					
資本金 (千円)		1,838,526	1,838,526	1,838,526	1,838,526
発行済株式総数 (株)		18,302,000	18,302,000	18,302,000	18,302,000
純資産額 (千円)		3,842,125	3,547,183	4,049,148	3,648,740
総資産額 (千円)		8,350,936	7,509,587	8,875,018	7,334,899
1株当たり純資産額 (円)		209.94	193.83	221.24	199.37
1株当たり中間(当期) 純損失()又は 当期純利益 (円)		3.78	0.56	17.15	14.26
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 (円)				17.15	
1株当たり配当額 (円)				7.50	5.00
自己資本比率 (%)		46.0	47.2	45.6	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		245,697	1,083,682	968,396	55,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		98,846	521,912	567,108	75,816
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		642,983	512,988	479,819	1,113,045
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)		2,086,238	1,498,219	2,582,370	1,449,438
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用者数〕 (名)		323 〔1,602〕	314 〔1,420〕	314 〔1,467〕	301 〔1,408〕

- (注) 1 当社は第22期中より中間財務諸表を作成しているためそれ以前については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、中間連結会計期間等に係る主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
- 4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないために記載しておりません。
- 5 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、第22期まではストックオプション制度の導入に伴う新株予約権残高がありますが、第22期中及び第22期は中間(当期)純損失であるため記載しておりません。なお、ストックオプションの権利行使期間は平成15年8月1日から平成20年7月31日までとなっており、平成20年8月31日現在で潜在株式が存在しないため該当事項はありません。
- 6 第21期の1株当たり配当額(7円50銭)には株式会社ジャスダック証券取引所上場記念配当(2円50銭)が含まれております。

2 【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

該当する事項はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年8月31日現在

従業員数(名)	314 〔 1,420 〕
---------	------------------

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の当中間会計期間の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
3 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いています。

(2) 労働組合の状況

労使組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国の経済は、米国経済の減速や原油・原材料価格の高騰に伴う企業の収益率の悪化を背景とした設備投資の減少、サブプライム問題に端を発した住宅金融関連等の損失拡大による影響で金融市場は混乱しており景気の後退が顕著となりました。外食産業につきましても、様々な業態の店舗が乱立する中で選択肢が広がり商品やサービス内容及び価格競争が激しさを増しております。また、実所得の減少を主因とした消費者心理の悪化によるお客様の購買活動の変化から個人消費が低迷しており厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、収益性の向上を目指し前事業年度に引続きスクラップ&ビルドを推し進め、不採算店舗の撤退と厳選した新規出店候補地の選定に注力し、既存店舗の店舗運営レベルなどの組織体制の強化を図ってまいりました。その結果、不採算店舗の整理を進め閉店は3店舗、新規出店は1店舗、当中間会計期間末の店舗数は124店舗となりました。

新規出店候補地を厳選した結果、小型和風定食屋業態「街かど屋」1店舗の出店となりましたが、中・小型店舗の展開は今後事業全体を支える柱になると考えております。商品に関しては、引続き安全・安心はもとより、「適量適価・感動の味」を実現するため、業態毎のコンセプトにあったメニューの開発を行うとともに、販売時には、プロダクト数とストック数を管理し出来立て感の追求に努めてまいりました。店舗の運営に関しては、「スマイル&ハッスル」「ホスピタリティ」を中心に、カスタマーファースト（お客様第一主義）の徹底を心掛けてまいりました。そして、上場会社として情報のディスクロージャーや全従業員に対してコンプライアンス意識の徹底に取り組んでまいりました。

以上の結果、売上高は6,770,763千円（前年同期比 5.6%減）、営業利益は171,581千円（前年同期比 34.4%減）、経常利益は199,945千円（前年同期比 19.5%減）、中間純損失は不採算店舗の撤退による減損損失等の特別損失137,257千円（前年同期は特別損失 284,029千円）を計上したため、10,211千円（前年同期は中間純損失 69,117千円）となりました。

業態別の売上高については、「ざめしや」は4,406,458千円（前年同期比 7.4%減）、「街かど屋（ざめしや24）」は936,280千円（前年同期比 9.3%増）、「めしや食堂」は886,466千円（前年同期比 8.5%減）、「めんむす」は409,365千円（前年同期比 5.3%減）、「めしやっこ」は95,191千円（前年同期比 5.4%減）、「清久庵」は37,001千円（前年同期比 3.6%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間における現金及び現金同等物は前事業年度末に比べ48,781千円増加し、当中間会計期間末には1,498,219千円となっております。

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税引前中間純利益が前期の純損失から71,431千円となり、当中間会計期間末が休日であったため仕入債務が480,110千円増加したことで1,083,682千円となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の預入による支出が500,000千円あり、521,912千円の支出となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローは、新たに長期借入金などの資金調達をおこなわず、既存借入金、未払金の返済が進み512,988千円の支出となっております。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社は、最終消費者へ直接販売する飲食業を行っておりますので、生産実績は記載しておりません。

(2) 仕入実績

当中間会計期間における仕入実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	当中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
ザめしや	1,455,448	95.9
街かど屋 (ザめしや24)	305,886	115.8
めしや食堂	312,184	97.7
めんむす	136,193	95.8
めしやっこ	33,487	99.4
清久庵	12,551	122.3
その他	-	-
合計	2,255,751	98.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当中間会計期間における販売実績を業態別に示すと、次のとおりであります。

業態	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前年同期比 (%)
ザめしや	4,406,458	92.6
街かど屋 (ザめしや24)	936,280	109.3
めしや食堂	886,466	91.5
めんむす	409,365	94.7
めしやっこ	95,191	94.6
清久庵	37,001	103.6
その他	-	-
合計	6,770,763	94.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

該当事項はありません。

(2) 重要な設備計画の完了

該当事項はありません。

(3) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(4) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成20年8月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,302,000	18,302,000	株式会社ジャス ダック証券取引所	
計	18,302,000	18,302,000		

(注) 発行済株式は、完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年3月1日～ 平成20年8月31日		18,302,000		1,838,526		1,537,526

(5) 【大株主の状況】

平成20年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
清水 三夫	兵庫県西宮市	7,939	43.38
清久商事株式会社	大阪市北区西天満1丁目11-20	3,000	16.39
財団法人ライフスポーツ振興財団	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	3,000	16.39
株式会社ライフフーズ従業員持株会	大阪府吹田市江坂町1丁目13-41	863	4.72
アサヒビール株式会社	東京都中央区京橋3丁目7-1	160	0.87
有限会社清水インベストメント	大阪市北区西天満1丁目11-20	150	0.82
ケイ低温フーズ株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹5丁目43-1	110	0.60
株式会社菱食	東京都大田区平和島6丁目1-1	110	0.60
株式会社昭和	愛知県稲沢市福島町中之町80	100	0.55
有限会社清周ホールディングス	大阪市北区西天満1丁目11-20	100	0.55
有限会社清京ホールディングス	大阪市北区西天満1丁目11-20	100	0.55
清水 明子	兵庫県西宮市	100	0.55
清水 京子	神奈川県川崎市宮前区	100	0.55
清水 周一	東京都世田谷区	100	0.55
清水 哲二	大阪府豊中市	100	0.55
清水 良子	兵庫県西宮市	100	0.55
計		16,132	88.14

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年8月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	1,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 18,300,000	18,300	(注)
単元未満株式	普通株式 1,000		
発行済株式総数	18,302,000		
総株主の議決権		18,300	

(注) 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成20年8月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ライフフーズ	大阪府吹田市江坂町 1丁目13-41	1,000		1,000	0.0
計		1,000		1,000	0.0

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年3月	4月	5月	6月	7月	8月
最高(円)	176	171	183	215	202	198
最低(円)	149	151	163	174	184	165

(注) 当社株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)及び当中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

3 中間連結財務諸表について

当社には子会社がありませんので、中間連結財務諸表は作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,086,238		1,998,219		1,449,438	
2 売掛金		15,222		16,339		9,635	
3 たな卸資産		83,626		73,357		74,346	
4 繰延税金資産		101,680		146,454		109,492	
5 その他		394,843		366,445		443,898	
流動資産合計		2,681,610	32.1	2,600,816	34.6	2,086,811	28.5
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物		2,559,078		2,245,199		2,395,428	
(2) 構築物		200,222		169,384		185,022	
(3) 工具器具備品		174,824		175,236		204,566	
(4) 土地		25,405		25,405		25,405	
(5) その他		26,958		3,360			
有形固定資産合計		2,986,489		2,618,585		2,810,423	
2 無形固定資産		34,999		40,470		35,468	
3 投資その他の資産							
(1) 繰延税金資産		333,580		233,598		261,650	
(2) 差入保証金		2,069,790		1,801,221		1,909,968	
(3) その他		247,652		215,904		233,704	
(4) 貸倒引当金		3,184		1,010		3,126	
投資その他の資産合計		2,647,837		2,249,714		2,402,195	
固定資産合計		5,669,326	67.9	4,908,770	65.4	5,248,087	71.5
資産合計		8,350,936	100.0	7,509,587	100.0	7,334,899	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)		当中間会計期間末 (平成20年8月31日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成20年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		453,048		829,699		349,588	
2 1年以内返済予定 長期借入金		669,896		555,876		645,668	
3 1年以内償還予定 社債		10,000					
4 未払金		213,497		194,763		230,473	
5 1年以内返済予定 長期未払金		213,430		42,339		127,528	
6 未払費用		492,106		495,039		422,961	
7 未払法人税等		124,110		108,890			
8 賞与引当金		173,787		155,601		127,346	
9 その他	2	79,155		111,681		57,416	
流動負債合計		2,429,032	29.1	2,493,890	33.2	1,960,982	26.7
固定負債							
1 長期借入金		1,454,210		900,000		1,140,176	
2 長期未払金		42,339				6,489	
3 退職給付引当金		305,069		320,446		312,767	
4 役員退職慰労引当金		87,999		76,780		84,004	
5 転貸損失引当金		37,822		14,716		15,574	
6 その他		152,339		156,569		166,166	
固定負債合計		2,079,778	24.9	1,468,512	19.6	1,725,176	23.5
負債合計		4,508,811	54.0	3,962,403	52.8	3,686,158	50.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,838,526	22.0	1,838,526	24.5	1,838,526	25.0
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,537,526		1,537,526		1,537,526	
資本剰余金合計		1,537,526	18.4	1,537,526	20.4	1,537,526	21.0
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		12,000		12,000		12,000	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		296,000		146,000		296,000	
繰越利益剰余金		157,764		14,099		34,183	
利益剰余金合計		465,764	5.6	172,099	2.3	273,816	3.7
4 自己株式		273	0.0	382	0.0	273	0.0
株主資本合計		3,841,543	46.0	3,547,770	47.2	3,649,596	49.7
評価・換算差額等							
1 繰延ヘッジ損益		581		586		855	
評価・換算差額等 合計		581	0.0	586	0.0	855	0.0
純資産合計		3,842,125	46.0	3,547,183	47.2	3,648,740	49.7
負債純資産合計		8,350,936	100.0	7,509,587	100.0	7,334,899	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)		当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			7,175,145	100.0		6,770,763	100.0		13,736,843	100.0
売上原価			2,168,013	30.2		2,144,556	31.7		4,259,081	31.0
売上総利益			5,007,131	69.8		4,626,206	68.3		9,477,761	69.0
販売費及び一般管理費			4,745,606	66.1		4,454,625	65.8		9,275,549	67.5
営業利益			261,525	3.7		171,581	2.5		202,211	1.5
営業外収益	1		150,878	2.1		164,422	2.4		299,882	2.2
営業外費用	2		164,050	2.3		136,057	2.0		284,391	2.1
経常利益			248,353	3.5		199,945	2.9		217,702	1.6
特別利益	3		7,286	0.1		8,744	0.1		11,340	0.1
特別損失	4 5		284,029	4.0		137,257	2.0		433,784	3.2
税引前中間純利益又は 税引前中間(当期) 純損失()			28,389	0.4		71,431	1.0		204,740	1.5
法人税、住民税及び 事業税		103,299				90,739			54,346	
法人税等調整額		62,572	40,727	0.6	9,095	81,643	1.2	1,977	56,323	0.4
中間(当期)純損失()			69,117	1.0		10,211	0.2		261,064	1.9

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,838,526	1,537,526	12,000	296,000	364,146	4,048,199	
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当					137,265	137,265	
中間純利益					69,117	69,117	
自己株式の取得						273	
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					206,382	273	
平成19年8月31日残高(千円)	1,838,526	1,537,526	12,000	296,000	157,764	273	3,841,543

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成19年2月28日残高(千円)	949	4,049,148
中間会計期間中の変動額		
剰余金の配当		137,265
中間純利益		69,117
自己株式の取得		273
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	368	368
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	368	207,023
平成19年8月31日残高(千円)	581	3,842,125

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成20年 2月29日残高(千円)	1,838,526	1,537,526	12,000	296,000	34,183	273	3,649,596
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の取崩				150,000	150,000		
剰余金の配当					91,505		91,505
中間純損失					10,211		10,211
自己株式の取得						109	109
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)							
中間会計期間中の変動額合計 (千円)				150,000	48,283	109	101,826
平成20年 8月31日残高(千円)	1,838,526	1,537,526	12,000	146,000	14,099	382	3,547,770

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成20年 2月29日残高(千円)	855	3,648,740
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の取崩		
剰余金の配当		91,505
中間純損失		10,211
自己株式の取得		109
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)	269	269
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	269	101,556
平成20年 8月31日残高(千円)	586	3,547,183

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

	株主資本						株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年2月28日残高(千円)	1,838,526	1,537,526	12,000	296,000	364,146		4,048,199
剰余金の配当					137,265		137,265
当期純損失()					261,064		261,064
自己株式の取得						273	273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計(千円)					398,329	273	398,603
平成20年2月29日残高(千円)	1,838,526	1,537,526	12,000	296,000	34,183	273	3,649,596

	評価・換算差額等	純資産合計
	繰延ヘッジ損益	
平成19年2月28日残高(千円)	949	4,049,148
剰余金の配当		137,265
当期純損失()		261,064
自己株式の取得		273
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	1,805	1,805
事業年度中の変動額合計(千円)	1,805	400,408
平成20年2月29日残高(千円)	855	3,648,740

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書
		(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
1 税引前中間純利益又は 税引前中間(当期)純損失 ()		28,389	71,431	204,740
2 減価償却費		178,412	164,584	358,680
3 減損損失		219,665	64,639	263,892
4 店舗閉鎖関連損		21,302	45,610	39,942
5 転貸損失引当金の増加額 (減少額)		37,822	858	15,574
6 賞与引当金の増加額		50,400	28,254	3,959
7 退職給付引当金の増加額		1,833	7,679	9,531
8 役員退職慰労引当金の 増加額(減少額)		248	7,223	3,746
9 貸倒引当金の減少額		29	2,116	87
10 受取利息及び受取配当金		3,130	4,602	7,325
11 支払利息		17,324	11,635	31,973
12 有形固定資産売却益		7,286		11,340
13 有形固定資産売却損		5,655		38,159
14 有形固定資産除却損		22,518	4,234	36,413
15 売掛債権の増加額		8,561	6,703	2,974
16 たな卸資産の減少額 (増加額)		9,588	989	309
17 仕入債務の増加額		105,443	480,110	1,984
18 未払消費税等の増加額 (減少額)		19	28,715	18,469
19 その他資産の減少額 (増加額)		66,846	6,237	23,446
20 その他負債の増加額 (減少額)		70,173	103,487	86,845
小計		466,636	996,106	440,824
21 利息及び配当金の受取額		1,195	2,569	3,376
22 利息の支払額		18,364	13,972	31,654
23 法人税等の支払額		203,770		356,617
24 還付法人税等の受取額			98,979	
営業活動による キャッシュ・フロー		245,697	1,083,682	55,929

		前中間会計期間 (自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)	前事業年度の要約キャ ッシュ・フロー計算書 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による 支出			500,000	
2 有形固定資産の取得 による支出		174,058	91,613	300,060
3 有形固定資産の売却 による収入		34,200		43,400
4 無形固定資産の取得 による支出			6,135	1,100
5 差入保証金支払による 支出		49,735	15,811	50,736
6 差入保証金回収による 収入		101,864	88,768	233,247
7 貸付金の実行による支出		22,316	8,709	23,316
8 貸付金の回収による収入		11,200	11,588	22,750
投資活動による キャッシュ・フロー		98,846	521,912	75,816
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 社債償還による支出		10,000		20,000
2 長期借入金の返済による 支出		354,638	329,968	692,900
3 長期未払金の返済による 支出		141,103	91,678	262,856
4 自己株式取得による支出		273	109	273
5 配当金の支払額		136,968	91,233	137,015
財務活動による キャッシュ・フロー		642,983	512,988	1,113,045
現金及び現金同等物に係る 換算差額				
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		496,131	48,781	1,132,931
現金及び現金同等物の 期首残高		2,582,370	1,449,438	2,582,370
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,086,238	1,498,219	1,449,438

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)												
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 商品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(2) 原材料 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産</p> <p>(1) 商品 同 左</p> <p>(2) 原材料 同 左</p> <p>(3) 貯蔵品 同 左</p>												
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="220 958 517 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当中間会計期間より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。</p> <p>なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	建物	10年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	5年～6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(追加情報)</p> <p>平成19年度の法人税法改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1061 958 1358 1055"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～39年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～20年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>5年～6年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当事業年度より、法人税法の改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得の有形固定資産については改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。なお、この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益は7,687千円それぞれ減少し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>	建物	10年～39年	構築物	10年～20年	工具器具備品	5年～6年
建物	10年～39年													
構築物	10年～20年													
工具器具備品	5年～6年													
建物	10年～39年													
構築物	10年～20年													
工具器具備品	5年～6年													

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間未要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗の採算管理を強化しており、閉店後の転貸物件に係る将来の賃料差損等が増加していく可能性が高くなったため当中間会計期間より転貸損失引当金を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同 左</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度未要支給額を計上しております。</p> <p>(5) 転貸損失引当金 店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、閉店し転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した額等その他損失額を計上しております。 (追加情報) 店舗の採算管理を強化しており、閉店後の転貸物件に係る将来の賃料差損等が増加していく可能性が高くなったため当事業年度より転貸損失引当金を計上しております。</p>

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>4 リース取引の処理方法 同 左</p>
<p>5 ヘッジ会計の処理 (1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たす場合は特例処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金 (3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象及びヘッジ手段について、それぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較し、両者の変動額を基準にして検証しておりますが、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができる場合には、検証を省略しております。</p>	<p>5 ヘッジ会計の処理 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>	<p>5 ヘッジ会計の処理 (1) ヘッジ会計の方法 同 左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左 (3) ヘッジ方針 同 左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p>
<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>6 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>	<p>6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左</p>
<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同 左</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,177,928千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ流動負債のその他に含めて表示しております。</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,000,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,404,774千円</p> <p>2 消費税等の取扱い 同 左</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。また、平成19年12月14日付けでみずほ銀行をアレンジャーとして既存取引銀行4行と1年間のコミットメント期間付シンジケーション方式タームローンを締結しております。 当中間会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 貸出コミットメント 800,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,800,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 3,327,348千円</p> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。また、平成19年12月14日付けでみずほ銀行をアレンジャーとして既存取引銀行4行と1年間のコミットメント期間付シンジケーション方式タームローンを締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 2,000,000千円 貸出コミットメント 800,000千円 借入実行残高 千円 差引額 2,800,000千円</p>

前中間会計期間末 (平成19年 8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年 8月31日)	前事業年度末 (平成20年 2月29日)
	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年 3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年 2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成17年 9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年 2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>平成17年 3月28日(株式会社東京三菱銀行 現株式会社三菱東京UFJ銀行)締結のタームローン契約書に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期「借入人が中間期にかかる報告書等または計算書類等を作成した場合には、本・中間決算期」の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成16年 2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>平成17年 9月30日(株式会社みずほ銀行)締結の金銭消費貸借契約に関し、下記の条項が付されております。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の貸借対照表の純資産の部の金額を平成17年 2月決算期末日における貸借対照表の資本の部の金額の75%および直前の決算期末日における貸借対照表の純資産の部の金額の75%のいずれか高い方の金額以上に維持すること。</p> <p>本契約締結日以降の各決算期の末日において、当社の損益計算書上の経常損益につき、2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																												
<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 3,129千円 受取配当金 0千円 賃貸収入 105,792千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 17,324千円 賃貸原価 104,895千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 固定資産 売却益 7,286千円 (店舗設備)</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの 固定資産 除却損 22,518千円 固定資産 売却損 5,655千円 (店舗設備) 減損損失 219,665千円 店舗閉鎖 関連損 36,189千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td>219,665千円</td> <td>兵庫県加古郡播磨町他11店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失219,665千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物187,579千円、構築物14,712千円、工具器具備品17,373千円であります。上記減損損失のうち46,333千円は当中間会計期間中に撤退の意思決定を行い除却した物件に係るものであります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具器具備品	219,665千円	兵庫県加古郡播磨町他11店舗	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 4,599千円 受取配当金 2千円 賃貸収入 126,359千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 11,635千円 賃貸原価 120,978千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 店舗退去 違約金 5,714千円</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの 固定資産 除却損 5,185千円 減損損失 64,639千円 店舗閉鎖 関連損 48,500千円 その他 18,933千円</p> <p>5 減損損失 当中間会計期間において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td>64,639千円</td> <td>大阪府羽曳野市他5店舗</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失64,639千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物55,526千円、構築物3,546千円、工具器具備品5,566千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具器具備品	64,639千円	大阪府羽曳野市他5店舗	<p>1 営業外収益のうち主要なものの 受取利息 7,325千円 受取配当金 0千円 賃貸収入 220,523千円</p> <p>2 営業外費用のうち主要なものの 支払利息 31,973千円 賃貸原価 218,715千円</p> <p>3 特別利益のうち主要なものの 固定資産 売却益 11,340千円 (店舗設備)</p> <p>4 特別損失のうち主要なものの 固定資産 除却損 45,102千円 固定資産 売却損 38,159千円 (店舗設備) 減損損失 263,892千円 店舗閉鎖 関連損 73,879千円 その他 12,750千円</p> <p>5 減損損失 当事業年度において、当社は下記の資産グルーピングについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td>245,019千円</td> <td>兵庫県加古郡播磨町他12店舗</td> </tr> <tr> <td>賃貸物件</td> <td>建物、構築物、工具器具備品</td> <td>18,873千円</td> <td>愛知県名古屋市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は資産を店舗、賃貸物件にグルーピングしております。店舗について売上の不振により、減損損失263,892千円を特別損失に計上しております。</p> <p>その内訳は、建物226,213千円、構築物18,391千円、工具器具備品19,288千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて算定しております。</p>	用途	種類	金額	場所	店舗	建物、構築物、工具器具備品	245,019千円	兵庫県加古郡播磨町他12店舗	賃貸物件	建物、構築物、工具器具備品	18,873千円	愛知県名古屋市
用途	種類	金額	場所																											
店舗	建物、構築物、工具器具備品	219,665千円	兵庫県加古郡播磨町他11店舗																											
用途	種類	金額	場所																											
店舗	建物、構築物、工具器具備品	64,639千円	大阪府羽曳野市他5店舗																											
用途	種類	金額	場所																											
店舗	建物、構築物、工具器具備品	245,019千円	兵庫県加古郡播磨町他12店舗																											
賃貸物件	建物、構築物、工具器具備品	18,873千円	愛知県名古屋市																											
<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 177,799千円 無形固定資産 612千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 163,452千円 無形固定資産 1,132千円</p>	<p>6 減価償却実施額 有形固定資産 357,437千円 無形固定資産 1,243千円</p>																												

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000			18,302,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式		943		943

(注) 普通株式の自己株式の増加はすべて単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月24日 定時株主総会	普通株式	137,265	7.50	平成19年2月28日	平成19年5月25日

(注) 1株当たり配当額には、株式会社ジャスダック証券取引所上場記念配当2円50銭が含まれております。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000			18,302,000

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	943	724		1,667

(注) 普通株式の自己株式の増加はすべて単元未満株式の買取りによるものであります。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月22日 定時株主総会	普通株式	91,505	5.0	平成20年2月29日	平成20年5月23日

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	18,302,000			18,302,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式		943		943

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

自己株式の単元未満株式の買取による増加 943株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年 5月24日 定時株主総会	普通株式	137,265	7.5	平成19年 2月28日	平成19年 5月25日

1株当たり配当額(円)には、株式会社ジャスタック証券取引所上場記念配当2円50銭が含まれておりま
す。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年 5月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	91,505	5.0	平成20年 2月29日	平成20年 5月23日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係 (平成19年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 2,086,238千円 現金及び 現金同等物 2,086,238千円	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲載され ている科目の金額との関係 (平成20年 8月31日現在) 現金及び預金勘定 1,998,219千円 預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 500,000千円 現金及び 現金同等物 1,498,219千円	現金及び現金同等物の期末残高 と貸借対照表に掲載されている科 目の金額との関係 (平成20年 2月29日現在) 現金及び預金勘定 1,449,438千円 現金及び 現金同等物 1,449,438千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)	当中間会計期間 (自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)																																																												
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,415</td> <td>34,812</td> <td>65,603</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>377,293</td> <td>162,782</td> <td>214,510</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,768</td> <td>14,807</td> <td>19,961</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>512,478</td> <td>212,402</td> <td>300,076</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 92,416千円 1年超 210,970千円 合計 303,386千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 58,271千円 減価償却費相当額 55,288千円 支払利息相当額 2,601千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	100,415	34,812	65,603	工具器具備品	377,293	162,782	214,510	ソフトウェア	34,768	14,807	19,961	合計	512,478	212,402	300,076	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>101,573</td> <td>37,224</td> <td>64,349</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>343,905</td> <td>179,248</td> <td>164,656</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>30,344</td> <td>17,041</td> <td>13,302</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>475,823</td> <td>233,514</td> <td>242,309</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 86,910千円 1年超 159,076千円 合計 245,987千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 49,019千円 減価償却費相当額 47,041千円 支払利息相当額 2,196千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	101,573	37,224	64,349	工具器具備品	343,905	179,248	164,656	ソフトウェア	30,344	17,041	13,302	合計	475,823	233,514	242,309	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得原価相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>92,301</td> <td>27,790</td> <td>64,511</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>351,105</td> <td>155,778</td> <td>195,326</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>34,768</td> <td>18,284</td> <td>16,484</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>478,175</td> <td>201,853</td> <td>276,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 91,321千円 1年超 188,544千円 合計 279,865千円</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 108,503千円 減価償却費相当額 103,414千円 支払利息相当額 5,148千円</p> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 ・同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 ・同 左</p> <p>(減損損失について) 同 左</p>		取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	92,301	27,790	64,511	工具器具備品	351,105	155,778	195,326	ソフトウェア	34,768	18,284	16,484	合計	478,175	201,853	276,322
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	100,415	34,812	65,603																																																											
工具器具備品	377,293	162,782	214,510																																																											
ソフトウェア	34,768	14,807	19,961																																																											
合計	512,478	212,402	300,076																																																											
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	101,573	37,224	64,349																																																											
工具器具備品	343,905	179,248	164,656																																																											
ソフトウェア	30,344	17,041	13,302																																																											
合計	475,823	233,514	242,309																																																											
	取得原価相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械及び装置	92,301	27,790	64,511																																																											
工具器具備品	351,105	155,778	195,326																																																											
ソフトウェア	34,768	18,284	16,484																																																											
合計	478,175	201,853	276,322																																																											

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末(平成19年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当中間会計期間末(平成20年8月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

前事業年度末(平成20年2月29日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(ストック・オプション等関係)

前中間会計期間(自 平成19年 3月 1日 至 平成19年 8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年 3月 1日 至 平成20年 8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

決議年月日	平成13年 7月 9日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名及び従業員43名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 90,000
付与日	平成13年 7月 9日
権利確定条件	定めておりません。
対象勤務期間	定めておりません。
権利行使期間	平成15年 8月 1日 ~平成20年 7月31日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

決議年月日	平成13年 7月 9日
権利確定後	
期首(株)	88,000
権利確定(株)	88,000
権利行使(株)	
失効(株)	
未行使残(株)	88,000

単価情報

決議年月日	平成13年 7月 9日
権利行使価格(円)	314
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(持分法損益等)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

関連会社がないため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前中間会計期間(自 平成19年3月1日 至 平成19年8月31日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
1株当たり純資産額 209.94円	1株当たり純資産額 193.83円	1株当たり純資産額 199.37円
1株当たり中間純損失 3.78円	1株当たり中間純損失 0.56円	1株当たり当期純損失 14.26円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であるため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前中間会計期間末 (平成19年8月31日)	当中間会計期間末 (平成20年8月31日)	前事業年度末 (平成20年2月29日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,842,125	3,547,183	3,648,740
普通株式に係る純資産額(千円)	3,842,125	3,547,183	3,648,740
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(千株)	18,302	18,302	18,302
普通株式の自己株式数(千株)	0	1	0
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	18,301	18,300	18,301

2 1株当たり中間(当期)純損失()及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

項目	前中間会計期間 (自平成19年3月1日 至平成19年8月31日)	当中間会計期間 (自平成20年3月1日 至平成20年8月31日)	前事業年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)
中間(当期)純損失() (千円)	69,117	10,211	261,064
普通株主に帰属しない金額 (千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純損失()(千円)	69,117	10,211	261,064
普通株式の期中平均株式数 (千株)	18,301	18,300	18,301
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 用いられた普通株式増加数 の主要な内訳(千株) 新株予約権			
普通株式増加数(千株)			
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益の算定に 含まれなかった潜在株式 の概要	平成13年7月9日臨時 株主総会特別決議新株 予約権(ストックオプ ション) 普通株式 88,000株		平成13年7月9日臨時 株主総会決議による新 株予約権(ストック・ オプション)1種類(潜 在株式の数88,000株) なお、行使期間は平成 20年7月31日までで あります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度 第22期(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)を平成20年5月23日
近畿財務局長に提出。
- (2) 臨時報告書
金融商品取引法第24条の5第4項および「企業内容等の開示に関する内閣府令」第19条
第2項第12号の規定に基づく臨時報告書を平成20年6月13日近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年11月22日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第22期事業年度の中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成19年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年11月19日

株式会社ライフフーズ
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石黒 訓

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 聖規

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ライフフーズの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第23期事業年度の中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ライフフーズの平成20年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間(平成20年3月1日から平成20年8月31日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。